

2025. 8. 3

# ガザ虐殺 企業に利益

ほとんどの住民が食べ物や住まいを失っても執拗（しつよう）に続くイスラエルのガザ攻撃。その背景には攻撃継続で利益を得る外国企業が存在がある。こう暴露した国連の報告書が衝撃を広げています。 坂口明記者

## 国連報告書の衝撃

1年10カ月に及ぶほぼ一方的なイスラエルの攻撃で、5万9000人のパレスチナ人が殺害されたガザ地区。「集団殺害（ジェノサイド）」だとの批判が世界中で高まって、イスラエルは攻撃の手を緩めません。



パレスチナ自治区の人権問題を担当する国連のフラ



飢餓の危機の中、食糧を受け取ろうとするガザの少年＝7月20日、ガザ中部ヌセイラト（ロイター）

## 「実戦使用の兵器」を売り文句に大もうけ



コロンビアで開かれたガザ問題に関する国際会議後に記者会見するアルジャゼーラさん＝7月15日、コロンビア・ボゴタ（ロイター）

ンチエスカ・アルバネーゼ特別報告者は6月30日、「占領経済からジェノサイド経済へ」と題する報告書を国連人権理事事に提出。「政治指導者や政府が責任を回避する一方、あまりに多くの企業が違法占領、人権隔離（アパルトヘイト）、ジェノサイドのイスラエル経済から利益を得ていた」とし、関連企業の法的責任を指摘しました。

これに対してルビオ米国防長官が「反ユダヤ主義」だとしてアルバネーゼ氏に制裁を科すと発表する（7月9日）など、波紋が広がっています。

同報告書は、「歴史的に植民地建設や、それに関連するジェノサイドの実行は民間企業が担ってきた。イスラエルによるパレスチナの植民地化、占領、入植者植民地主義的アパルトヘイトの制度化も同様だ」と指摘。武器製造、情報技術（IT）、建設、銀行、年金、保険、大学など多様な企業

### 人権尊重の責任

報告書は「軍産複合体はイスラエルの経済的土台となってきた」と指摘。▽人口990万人の同国は世界8位の武器輸出国だ（2020～24年）▽エルビット・システムズとイスラエル・エアロスペース・インダストリーズ（IAI）は世界の兵器産業の上位50社に

入る。といいます。両社は23～24年にイスラエルの軍事費が65%増となることで利益を急増させました。

このもとで米軍需産業などとの連携が進んでいるとしてF35の例を紹介。イスラエルは同機を戦闘で飛ばした初の国（18年）であり、25年には兵器を機体外部に搭載する「野獣モード」で行動したとしています。

同機とF16はイスラエルによるガザ空爆の主戦力となり、2000年爆弾（MK84）を含む非誘導弾など8万5000発を投下。17万9000人のパレスチナ人を死傷させ、ガザ抹消を図ったと指摘します。

報告書は、ハイクを使った監視・情報処理関連企業にもガザ攻撃が「軍事技術の実験場」を提供したと指摘。IBM、マイクロソフト、パランディアなどの例を挙げています。IAIやロッキード・マーチンなどの兵器製造ラインにロボットマシンを提供する企業として日本のファナック社の名前も挙げています。

報告書は結論としてガザで「イスラエルによるジェノサイドが続くのは、それによって多くの者が利益を得ているからだ」と指摘。11年に国連人権理事会で採択された「レジネスと人権に関する指導原則」が示すように、企業は国際的に認められた人権を尊重する責任があると述べています。